

# 中国 強まる国家主席の権力

森<sup>もり</sup> 友梨花<sup>ゆりか</sup>  
(しがく総合研究所)

2022年10月16日、中国では5年に一度の中国共産党の人事を決める党大会が開かれた。執筆時点では3期目続投は分らないものの、習近平が就任することが有力である。

誰が国家主席に就任しようとも、年々軍事力、経済力が増している中国の脅威は大きくなっていくと考えられる。そのため、永遠の隣国である我々日本も中国の動向には注目しておかなければならない。

次期国家主席が決まった今、ここ10年の習近平政権を振り返り中国が何を目指し行動しているのかを整理する。

## 国家主席への権力集中

2012年、中国共産党第18回全国代表大会にて習近平国家主席が誕生した。

習近平が国家主席を務めた10年間は、国家

主席の権力が強まった10年間だと言えるだろう。就任1期目の2013年には、外交や軍事、経済面を担っている中央国家委員会、情報面を担っている中央サイバーセキュリティなどの「小組」と呼ばれる組織を新設。いずれもトップには国家主席である習近平が就任。その結果、習近平の持つ権力は絶大なものになった。

そして第19回党大会にて2度目の国家主席就任。2018年2月には、国家主席の任期を2期10年まで、という制限を憲法から撤廃した。また同年に行われた機構改革にて政府が担っていた業務が党に移され、党による政治の独占が進んだ。

さらに国家主席という立場は、他にも2つの立場を兼任する。党のトップである「中国

共産党総書記」、軍のトップである「中央軍事委員会」だ。よって、事実上国家主席に就任した人が政治や外交など国のことにおいて全ての決定権を握っているのだ。

そのため、習近平が国家主席を務めたこの10年で集権的な組織へと変化していったことは明らかである。

## 習近平の掲げた中国の夢

中国には、共産党創立100周年の2021年、中華人民共和国建国100周年の2049年という2つの100年という長期目標が存在する。習近平は2021年では小康社会（ややゆとりのある社会）の実現、2049年では社会主義現代化強国の建設、中国の

偉大なる復興を目標として掲げている。その背景として、中国には1840年アヘン戦争から多くの不平等条約を結ばされてきた屈辱の100年が存在し、その歴史は中国において国恥の100年として残っている。よって、中国としては二度と侵略されないように世界の覇権を握ることを強く願っている。これを旗印に習近平は様々な政策を行っているのだ。

## 広がる中国の影響力

2049年に掲げている中国の偉大なる復興のために力を注いでいる政策。それは2013年習近平が初めて打ち出した「一带一路」政策である。アジアとヨーロッパを繋ぐパイプ

ド洋で動きやすくしている。そして、最近台湾有事について騒がれているが、屈辱の100年の間で奪われた台湾の統一は習近平にとって悲願なのだ。日清戦争で日本に奪われ、その後、中国国民党政府によって実効支配をされ、現在では民進党が統治している。その歴史は中国にとって『恥辱の歴史』の象徴となっており、これを取り戻すことは中国の指導者にとって歴史に名を残すことになる。2021年中国交通運輸省が公開した交通網の整備計画では、2035年までに中国と台湾は鉄道で繋がる計画が発表されている。

習近平が国家主席に就任してからの10年間で中国は経済面、軍事面においても様々行動に移してきた。「祖国統一」をはじめ、一帯

ラインを作り、原油や食料など様々なものを周辺国から輸入している。輸出入のパイプラインを一つ遮断されたとしても、別のパイプラインを経由する事で国を運営していくという政策だ。そのような「一带一路」政策を進めていく中で「債務の罠」という問題が起きていく。経済支援という目的で港の建設をするなど発展途上国に支援し、その借金を返せなかった国からは港の運用権を譲渡してもらうという内容だ。オーストラリアのダーウィン港やスリランカのハンバンタ港などいずれも中国が99年間の運用権を獲得しており、中国は他国への経済支援でなく安全保障上の権益のために行なっているとみられている。つまり、中国は海に出る上で重要な場所に位置する港の運用権を抑えることで、中国軍がイン

「一带一路」政策などは習近平が進めてきた政策であるが、これらは国家意思として中国に存在する。よって、誰が国家主席に就任したとしてもその脅威が止まることはないだろう。

では、永遠の隣国として日本はどのように中国に対応していくべきなのか。2022年4月、自民党は「5年以内に防衛力を根本的に強化するために必要な予算水準の達成を目指す」と発表。NATOの防衛投資誓約においても、防衛費のGDP比2%の達成が2024年までに求められている。米政府も北京の威圧が増したと述べたように、今後も中国の脅威は増すと見られている。日中国交正常化50年目という節目を迎えた今、中国とどのように対応していくべきか考える時ではないだろうか。